

新型コロナウイルス
ウィルス対策

ソーシャル・
インクルージョン

まちづくり

子育て

教育

安心・安全

温暖化対策

自治体
DX

令和4年度(2022年度)

国立市

予算(案)記者会見資料



国立市

コロナ後を見据えた

令和4年度(2022年度)予算編成にあたって

- ▶基本構想に掲げる基本理念「人間を大切にする」と「ソーシャル・インクルージョン」の理念のもと、効果的に施策を推進します。
- ▶新型コロナウイルス感染症の感染拡大がもたらす社会経済環境変化の影響から、市民の**人権、健康、生活を守り、行政運営を持続させるために必要な対策・支援を実施**します。
- ▶「**すべての子どもが自分らしく生きられる子育て支援**」「**学校教育の充実**」「**健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化**」「**魅力あるまちづくりの推進**」「**商工業振興と観光施策による市域経済力の強化**」を重点施策として優先的に投資を行います。

施策展開の3つの視点

次世代の育成

■子育て・子育て支援

- ・次世代を担う子どもたちが、健やかに自分らしく育つことができるよう、市の基本的指針として(仮称)子ども基本条例を制定し、子育て・子育て支援施策を一層推進します。

■個に応じた教育

- ・「非認知スキル」を伸ばす幼児教育環境のさらなる向上や、児童生徒一人ひとりに合わせた教育が行える環境整備に取り組めます。

国立ブランドの向上

■地域の魅力を高めるまちづくり

- ・国立駅周辺、富士見台地域、南部地域のそれぞれの魅力や価値を高めるため、地域住民と協働したまちづくりを進めます。
- ・「文教都市くにたち」のブランド価値をさらに高めるため、文化芸術施策の推進や、食や健康を基軸とした新たなまちづくりに取り組みます。

安心安全の確保

■災害への備え

- ・近年激甚化・頻発化している風水害や、将来発生することが予測されている首都直下地震へ備えるため、総合防災計画の見直しを行い、備蓄や減災対策をさらに進めます。

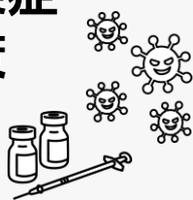
■だれもが地域で暮らせるように

- ・年齢やしょうがいの有無にかかわらず、だれもが地域で暮らしていくことができるよう、これまでの地域包括ケアやしょうがいしゃ支援の取り組みに加え、様々な理由から生きづらさを抱えた方の支援を行います。

つながりあるまちへ

コロナ禍を乗り越えるために

感染症 対策



- ・市民の健康と命を守るため、ワクチン接種を推進するとともに、地域包括ケアをさらに発展させ、在宅医療専門医の指導のもと、在宅療養支援体制の強化を図ります。
- ・換気、消毒、密回避等の基本的な感染対策を励行するため、公共施設や市の事業実施において必要な対策を実施します。

安心できる 日常を 取り戻す



- ・コロナ禍で厳しい環境に置かれながらも奮闘する市内中小事業者を支援するため、くにたちビジネスサポートセンター「Kuni-Biz」による伴走型経営支援や商店会等への補助を行います。
- ・市民の外出・交流機会の減少により心身の健康が損なわれる懸念があるため、きめ細かな寄り添い型の相談支援体制の充実のほか、（仮称）健康まちづくり戦略の策定や市民・団体つながり創生事業といった新たな試みにより、健康で自分らしく暮らせるまちを再構築します。

過去と未来を つなぎ、 持続可能な まちへ



- ・次世代のまちを担う子どもたちが主体的に生きていく力を育み、多様な世代が集い、つながり、交わる拠点となる複合公共施設「（仮称）くにたち未来共創拠点矢川プラス」を整備します。
- ・歴史的建築物である旧国立駅舎や旧本田家住宅の積極的な活用を行うとともに、南部地域の農のある原風景を保全し、後世に引き継いでいきます。
- ・時代の潮流にあわせ、学校教育や行政運営にデジタル技術を積極的に取り入れ、自治体DXを推進するとともに、ゼロカーボンシティの実現と気候変動への対応のため、地球温暖化対策の取り組みを強化します。

目次

【コロナ後を見据えたつながりあるまちへ】	1
----------------------	---

【令和4年度(2022年度)当初予算(案)の概要】	5
---------------------------	---

財政規模 一般会計予算(案) 基金の状況 地方債の状況

I. 【新型コロナウイルス対策】

■事業 36 新型コロナウイルス感染症自宅療養支援事業	9
■事業 37 在宅療養専門指導医設置事業	9
■事業 38 新型コロナウイルスワクチン接種事業	9
■事業 54 ビジネスサポートセンター運営事業 (Kuni-Biz)	10
■事業 53 商店街等新型コロナウイルス感染症対策支援事業	10
■事業 30 学校家庭連絡システム導入事業	11
■事業 32 オンライン家庭学習環境整備支援事業	11
■事業 13 子ども食堂事業補助金交付事業	12
■事業 59 女性パーソナルサポート事業	12

II. 【ソーシャル・インクルージョン】

■事業 122 人権・平和のまちづくり事業	13
■事業 60 若年層セクシュアル・マイノリティ支援事業	13
■事業 84 生きづらさを抱えた全世代支援事業	14
■事業 134 証明書第三者等交付本人通知事業	14

III. 【まちづくり～にぎわい・活性化～】

■事業 52 旧国立駅舎東西広場等整備事業	15
■事業 51 国立駅南口子育て支援施設整備事業	15
■事業 44 矢川駅周辺まちづくり事業	16
■事業 106 農の営みが残る原風景の保全事業	16
■事業 72 旧本田家保存活用事業	17
■事業 41 (仮称)健康まちづくり戦略検討事業	17
■事業 89 市民・団体つながり創生事業	18

IV. 【子育て】

■事業 2 幼児教育推進プロジェクト事業	19
■事業 10 (仮称)子ども基本条例策定事業	19
■事業 12 子ども応援事業	20
■事業 3 矢川複合公共施設整備事業	20
■事業 4 矢川複合公共施設開設準備事業	20

V. 【教育】

■事業 33	魅力ある学校づくり事業	21
■事業 25	インクルーシブ教育推進事業	21
■事業 23	教師用デジタル教科書購入事業	22
■事業 34	新給食センター整備事業	22
■事業 35	学校給食センター解体事業	22

VI. 【安心・安全】

■事業 78	東二丁目小規模多機能型居宅介護事業所整備事業	23
■事業 88	総合防災計画修正事業	23
■事業 103	しょうがい者(児)移動支援従事者養成研修受講費用助成事業	24
■事業 104	しょうがい者(児)地域生活支援セーフティネット強化事業	24
■事業 98	谷保駅ホームドア設置支援事業	24

VII. 【温暖化対策】

■事業 92	再生可能エネルギー調達推進事業	25
■事業 93	自治体間連携による森林環境整備事業	26
■事業 94	地球温暖化対策実行計画等策定事業	26

VIII. 【自治体 DX】

■事業 139	行政手続きデジタル化・オンライン化事業	27
■事業 130	タブレット端末及びWeb会議システム導入事業	28
■事業 131	テレワーク環境整備事業	28

【巻末資料】

■一般会計予算計数表	30
■令和4年度(2022年度)政策事業一覧	35

国立市では、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に貢献していることを意識し、
各種計画や事業に取り組んでいます

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



令和4年度(2022年度)当初予算(案)の概要

【1】財政規模

- 一般会計の予算総額は、前年度に比べて3.2%増の**327億4,000万円**となりました。
- 特別会計、公営企業会計を含む全会計の歳出予算総額は、前年度に比べて1.7%増の**518億2,998万円**となりました。

(1) 全会計当初予算の財政規模

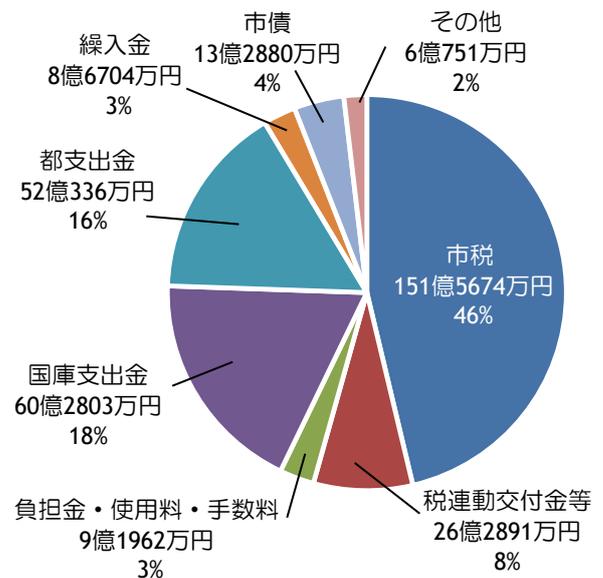
会 計 名	令和4年度(2022年度)	令和3年度(2021年度)	増減額	増減率
一 般 会 計	327億4,000万円	317億3,700万円	10億300万円	3.2%
特 別 会 計	153億1,826万円	149億9,340万円	3億2,486万円	2.2%
国民健康保険特別会計	70億9,064万円	71億1,762万円	△2,698万円	△0.4%
介護保険特別会計	62億7,043万円	60億5,581万円	2億1,462万円	3.5%
後期高齢者医療特別会計	19億5,718万円	18億1,996万円	1億3,722万円	7.5%
公 営 企 業 会 計	37億7,173万円	42億953万円	△4億3,781万円	△10.4%
下水道事業会計(収入)	34億7,681万円	38億8,130万円	△4億450万円	△10.4%
下水道事業会計(支出)	37億7,173万円	42億953万円	△4億3,781万円	△10.4%
合 計	518億2,998万円	509億3,993万円	8億9,005万円	1.7%

【2】一般会計予算(案)

(1) 歳入

- 市税は、令和3年度(2021年度)の決算見込みおよび現時点の景気動向等を踏まえ、4億4,607万円(3.0%)の増を見込んでいます。
- 地方消費税交付金は、社会経済動向等により、1億1,300万円(7.6%)の増を見込んでいます。
- 地方交付税は、引き続き普通交付税の交付団体となることを見込み、1億5,000万円(75.0%)の増を見込んでいます。
- 国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の増等により、6億1,313万円(11.3%)の増を見込んでいます。

〈一般会計歳入予算(案)内訳〉



計数は表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計等が一致しない場合があります。

■都支出金は、障害者自立支援給付費の増等がある一方、道路整備の進捗に伴う市町村土木費補助金の減等により、183万円(0.0%)の減を見込んでいます。

■市債は、起債対象となる普通建設事業費の増等があるものの、臨時財政対策債の減等により、3,200万円(2.4%)の減を見込んでいます。

(2) 歳出(款別)

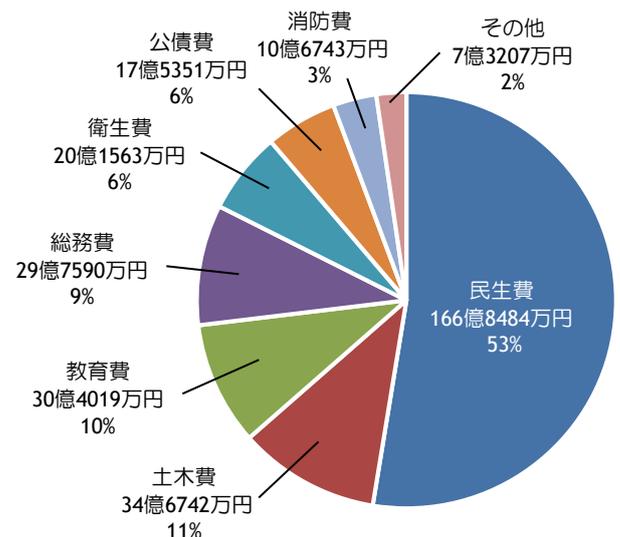
■民生費は、障害福祉サービス費の増や矢川複合公共施設開設準備費用の増等により、4億2,739万円(2.6%)の増となっています。

■土木費は、道路新設改良工事の減等により、1億378万円(3.0%)の減となっています。

■教育費は、小学校非構造部材耐震化対策工事の増等があった一方、屋内運動場空調設備整備工事の完了による減等により、6,736万円(2.2%)の減となっています。

■総務費は、個人番号カード関連事務委任にかかる交付金が皆減となる一方、庁舎吸収式冷温水発生機改修工事による増等により、1億5,054万円(5.1%)の増となっています。

〈一般会計歳出予算(案)款別内訳〉



(3) 歳出(性質別)

■人件費は、退職手当や期末手当の減等があった一方、職員構成等の変動に伴う給料の増等があったことに伴い、3,671万円(0.6%)の増となっています。

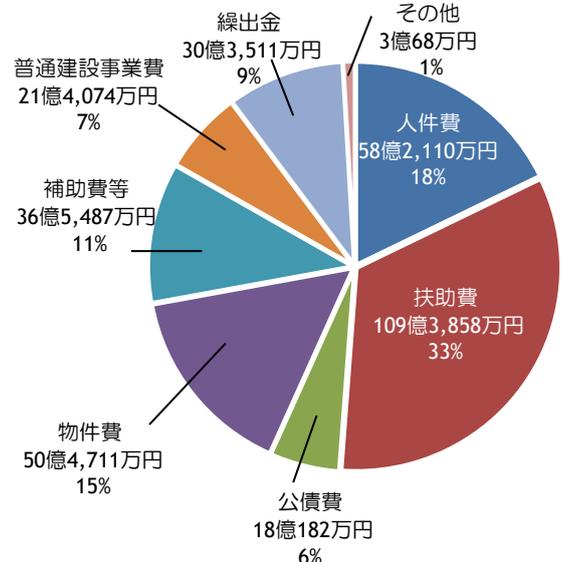
■扶助費は、生活保護関係扶助費や、障害福祉サービス費の増等により、7,114万円(0.7%)の増となっています。

■人件費、扶助費および公債費の合計である義務的経費は、歳出全体の56.7%を占めており、前年度(58.0%)に比べ1.3ポイント減少しました。

■普通建設事業費は、矢川複合公共施設の建設工事や、小学校非構造部材耐震化対策工事などの事業において前年度に比べ事業費が増加したことで、6,939万円(3.4%)の増となっています。

■各特別会計への繰出金および公営企業会計への補助金・負担金は、下水道事業会計補助金の減があった一方、後期高齢者医療特別会計繰出金の増等により、7,496万円(1.9%)の増となっています。

〈一般会計歳出予算(案)性質別内訳〉

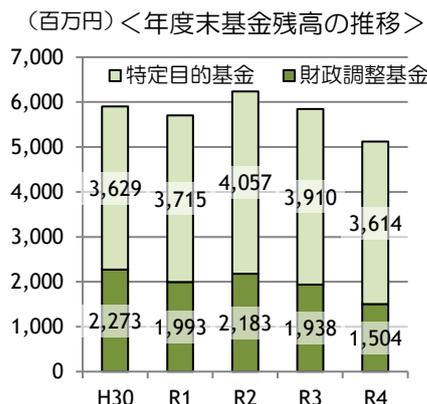


計数は表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計等が一致しない場合があります。

【3】基金の状況

- 財政調整基金繰入金は5億4,800万円で前年度に比べ4,900万円(9.8%)の増となっています。特定目的基金繰入金は3億1,904万円で前年度に比べ2億8,804万円(47.4%)の減となっています。
- 全基金合計の年度末現在高は、積立額より取崩額が大きいため、令和3年度(2021年度)末現在高に比べて減少する見込みとなっています。

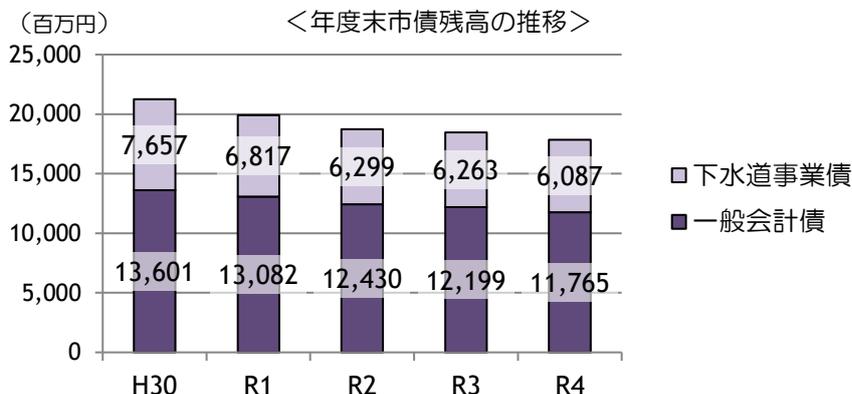
	令和3年度 (2021年度)末 残高見込額	令和4年度(2022年度)		令和4年度 (2022年度)末 残高見込額
		取崩額	積立額	
財政調整基金	19億3,831万円	5億4,800万円	1億1,394万円	15億425万円
特定目的基金	39億1,049万円	3億1,904万円	2,300万円	36億1,445万円
合計	58億4,880万円	8億6,704万円	1億3,694万円	51億1,870万円



【4】地方債の状況

- 過去に借入れた市債の償還額よりも借入額を抑えることで年度末残高を減少させることができました。

	令和3年度(2021年度)末 残高見込額	令和4年度(2022年度)		令和4年度(2022年度)末 残高見込額
		借入額	償還額	
一般会計債	121億9,881万円	13億2,880万円	17億6,232万円	117億6,530万円
建設事業債	94億8,816万円	11億2,880万円	12億8,214万円	93億3,481万円
赤字地方債	27億1,066万円	2億円	4億8,017万円	24億3,049万円
下水道事業債	62億6,252万円	6億9,990万円	8億7,516万円	60億8,726万円
合計	184億6,133万円	20億2,870万円	26億3,748万円	178億5,255万円



計数は表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計等が一致しない場合があります。

主な事業

新規 : 当初予算では新規で予算計上した事業。

事業番号は、P35 から記載している政策事業一覧の番号に対応しています。

I. 【新型コロナウイルス対策】

※新型コロナウイルス感染症対策基金
25,261千円(全額)を充当しています。

事業 36 新型コロナウイルス感染症自宅療養支援事業

事業 37 在宅療養専門指導医設置事業 **新規**



事業費(36) 2,281 千円

事業費(37) 1,151 千円

事業概要

新型コロナウイルス陽性または濃厚接触者で自宅待機となり、外出することができない方々の負担を軽減するため、パルスオキシメーターや食料品等の生活物資を自宅までお届けします。令和3年度(2021年度)はすでに約500世帯の方が利用しています。また、保健師が自宅療養している方やご家族の相談にのり、体調に応じて保健所や医療機関と連携し、診療や訪問看護の調整をします。令和4年度(2022年度)も引き続き事業を継続し、自宅療養中の方などの不安を解消していきます。

また、さらなる在宅療養支援の推進に向けて、市民がお住まいの地域で安心して暮らしていけるよう、非常勤特別職として在宅療養の専門医師を市に配置し、医学的見地から専門的な指導・助言をもらいます。新型コロナウイルス感染症により自宅療養中の方々についても、安心して自宅で療養することができるよう、迅速な医療サポートを実施していきます。

担当課 新型コロナウイルス感染症自宅療養支援室(内線 792)

事業 38 新型コロナウイルスワクチン接種事業



事業費 357,581 千円

事業概要

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、市民の方々に対し新型コロナウイルスワクチンの接種を行っていきます。

引き続き12歳以上の方々への1、2回目接種と追加接種(3回目接種)を継続していきます。また、5歳から11歳までのの方々へのワクチン接種も進めていきます。

担当課 新型コロナウイルスワクチン接種対策室(内線 431)

事業 54 ビジネスサポートセンター運営事業



事業費 42,638 千円

事業概要

令和3年(2021年)11月に、都内自治体初となる「ビズモデル」による産業支援施設「くにたちビジネスサポートセンターKuni-Biz」を開設しました。

事業者等の売上向上に関する相談のなかで、コロナ禍の苦境を乗り越える知恵と工夫を一緒に考え、継続的に支援していきます。

担当課 まちの振興課(内線 347)



▲Kuni-Biz ロゴマーク。

事業 53 商店街等新型コロナウイルス感染症対策支援事業



事業費 22,389 千円

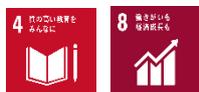
事業概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受けている市内商店街等を支援し、商工業を活性化するための補助金を交付します。令和4年度(2022年度)も令和3年度(2021年度)に引き続き、国立市商店街新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金を交付し、事業者を下支えします。

担当課 まちの振興課(内線 348)

事業 30 学校家庭連絡システム導入事業

新規



事業費 1,630 千円

事業概要

学校と保護者との連絡を行うためのシステムを導入し、これまで紙を用いていた欠席の連絡やコロナ禍で必要になった体温測定結果の連絡をスマートフォンから行えるようにし、学校と家庭の双方の負担を軽減します。

担当課 教育指導支援課 (内線 334)

事業 32 オンライン家庭学習環境整備支援事業

新規



事業費 1,734 千円

事業概要

GIGA スクール構想の実現に向けて整備した一人一台端末をより効果的に活用し、新型コロナウイルスの感染拡大状況にあっても子どもたちの学びを保障するため、家庭に端末を持ち帰って学習することのできる環境整備を支援します。具体的には、希望者に対しモバイルワイファイ Wi-Fi ルーターを貸し出します。さらに、就学援助世帯に対しては、市で契約した通信回線と Wi-Fi ルーターを併せて貸し出します。

担当課 教育指導支援課 (内線 334)

事業 13 子ども食堂事業補助金交付事業

新規



事業費 6,500 千円

事業概要

将来を担う子どもたちとその家庭が地域で孤立することなく、ふれあいや支え合いのなかで子育てができるような地域づくりを目的として、地域における子どもの居場所づくり事業を実施する団体等への補助を行ってきました。

令和4年度(2022年度)は、コロナ禍に伴い子どもたちとその家庭への食の支援の重要性が高まっていることから、地域における子ども食堂の実施者に対する補助について、令和2年度(2020年度)および3年度(2021年度)に引き続き補助上限を撤廃し、手厚い支援を行います。

担当課 児童青少年課(内線 324)

事業 59 女性パーソナルサポート事業



事業費 5,660 千円

事業概要

DV等のさまざまな理由により困難な状況におかれ、公的なセーフティネット支援が十分に利用できない女性に対し、安心して生活できる一時的な居場所を提供するとともに、地域で安定した生活を送るための中長期的な伴走型の自立支援を、地域の民間女性支援団体と連携し実施します。また、コロナ禍において、さまざまな事情により相談ができない女性を支援するため、令和3年度(2021年度)より始めた訪問型のアウトリーチ相談支援も引き続き実施します。

担当課 市長室(内線 403)

【その他の事業】

事業 130 タブレット端末及びWeb会議システム導入事業 2,567千円 P28【自治体DX】に掲載
事業 131 テレワーク環境整備事業 1,310千円 P28【自治体DX】に掲載

なお、市が今後実施する新型コロナウイルス感染症対策については、感染拡大状況および社会経済状況の変化に応じて適切なタイミングで実施できるよう、当初予算で対応できないものについては補正予算を機動的に編成して対応していきます。

Ⅱ. 【ソーシャル・インクルージョン】

事業 122 人権・平和のまちづくり事業



事業費 1,095 千円

事業概要

市では、全ての人を社会的孤立や排除から守り、社会の一員として包み支え合うソーシャル・インクルージョンの理念のもと、平成 31 年(2019 年) 4 月に「国立市人権を尊重し多様性を認め合う平和なまちづくり基本条例」を施行し、一人ひとりが個人として尊重され、基本的な権利が保障される平和なまちづくりに取り組んでいます。

令和 4 年度(2022 年度)は、同条例の規定に基づき、人権・平和のまちづくりの総合的な推進を図るための基本となる方針について検討を行います。

担当課 市長室(内線 256・229)

新規

事業 60 若年層セクシュアル・マイノリティ支援事業



事業費 5,000 千円

事業概要

市では、これまで、誰もが自分らしく安心して暮らせるまちづくりの一環として、「国立市女性と男性及び多様な性の平等参画を推進する条例」に基づき、セクシュアル・マイノリティ当事者の方々が抱える課題の解消に取り組んできました。

令和 4 年度(2022 年度)は、若年層のセクシュアル・マイノリティ当事者への支援を特に強化するため、若年層の当事者同士が交流できる居場所づくりや、中高生やその保護者等を対象とした啓発を近隣市等と連携して実施します。

担当課 市長室(内線 256・229)

事業 84 生きづらさを抱えた全世代支援事業



事業費 14,892 千円

事業概要

市では、孤立や経済的自立に課題を抱えている方が、地域社会の中で自己実現できるよう、社会参加のきっかけづくりの場を提供していきます。

その場として、くにたち福祉会館の喫茶コーナー「わかば」などを利用し、さまざまな地域活動等の交流の場を提供することで、本人の個別性に応じた相談支援を行い、本人の社会参加に向けたステップアップを支援していきます。

担当課 福祉総務課(内線 275・292)

新規

事業 134 証明書第三者等交付本人通知事業



事業費 2,981 千円

事業概要

人権尊重の観点から、第三者などに住民票の写しや戸籍謄本などを市が交付した際、事前に登録した方に対してその旨を通知する事業を多摩 26 市で初めて実施します。第三者などによる個人情報の不正取得抑止・防止につなげ、市民の人権保護を図っていきます。

担当課 市民課(内線 131)

【その他の事業】

- 事業 16 医療的ケア児学童保育所受入事業 2,995 千円
- 事業 25 インクルーシブ教育推進事業 71,702 千円 P21【教育】に掲載
- 事業 58 くにたち男女平等参画ステーション事業 15,534 千円
- 事業 59 女性パーソナルサポート事業 5,660 千円 P12【新型コロナウイルス対策】に掲載
- 事業 69 医療的ケア児保育受入事業 12,288 千円

Ⅲ. 【まちづくり～にぎわい・活性化～】

事業 52 旧国立駅舎東西広場等整備事業



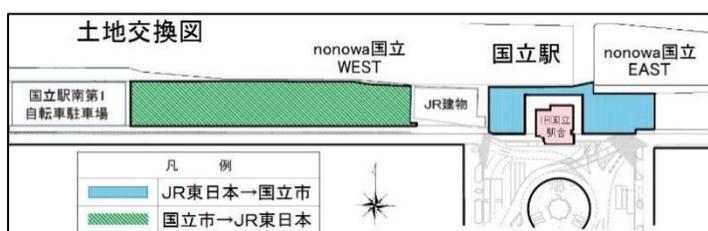
事業費 8,872 千円

事業概要

市と東日本旅客鉄道株式会社は、令和3年(2021年)3月にJR国立駅南口における用地交換に合意しました。今後、市が取得する旧国立駅舎東西の用地を活用するため、旧国立駅舎東西広場を整備します。

用地交換の契約後は、旧国立駅舎東西広場を暫定的に使用するとともに、円形公園の再整備も含めて、旧国立駅舎との調和や国立の玄関口として景観に配慮しつつ、市民が集い来訪者を迎え、にぎわいのある駅前とするため、広くアイデアを募集していきます。

担当課 国立駅周辺整備課(内線 382)



▲用地交換図。



▲旧国立駅舎東西広場のイメージ(設備がない状態)。

事業 51 国立駅南口子育て支援施設整備事業

新規



事業費 8,147 千円

事業概要

国立駅南口における用地交換後に、東日本旅客鉄道株式会社のグループ会社が開発する賃貸住宅の一部を市が賃借し、子育て支援施設を整備します。令和4年度(2022年度)は、令和4年(2022年)2月に策定した「国立駅南口子育て支援施設整備方針」に基づき、施設整備に向けた設計を行っていきます。

担当課 国立駅周辺整備課(内線 382)

事業 44 矢川駅周辺まちづくり事業



事業費 18,550 千円

事業概要

南武線の連続立体交差事業にあわせたまちづくりの方針である「南武線沿線まちづくり方針」（令和4年(2022年)3月ごろ決定予定）等に基づき、駅前広場を含め矢川駅周辺地域の整備を進めていくための調査検討を実施していきます。

担当課 南部地域まちづくり課(内線 372)

事業 106 農の営みが残る原風景の保全事業



事業費 30,430 千円

事業概要

市内の南部地域には、東西に崖線^{がいせん}の緑がつながり、ハケ下には湧水が湧き、多摩川の豊かな水が縦横に流れる用水路と水田や畑が広がる市の原風景が残っています。しかし近年、南部地域は開発等によりスプロール化(無秩序な都市の拡大)が徐々に進行し、大きく様変わりしてしまいつつあります。このような状況のなかで、豊かな自然や農業、農地を中心とする谷保村から続く原風景を市民共通の貴重な財産として後世に引き継ぐため、大切に保全していかなければなりません。

そこで、市では、「農の営みが残る原風景を保全するための基本方針」に基づき、営農支援による農地保全に努めることおよび緑の保全の観点から、農の営みが残る原風景を保全していきます。具体的な事業として、令和4年度(2022年度)には、拡張した城山公園の一部について防災井戸等、防災機能を含めた公園整備を行い、さまざまな市民に参加してもらいながら、果樹や野菜、ハーブ等の栽培を通じて持続可能な社会への理解促進を図る「いただきますの森」事業を、引き続き展開していきます。

担当課 環境政策課(内線 137)

事業 72 日本田家保存活用事業



事業費 51,722 千円

事業概要

平成 28 年度(2016 年度)に市へ寄贈された本田家の主屋・表門しゅおく おもてもんは、令和 2 年(2020 年) 3 月 16 日、東京都指定有形文化財(建造物)に指定されました。

市では、日本田家住宅および資料を後世に残し活用していくため、令和 4 年度(2022 年度)は引き続き解体工事を行うとともに、復元工事の実施設計を進めます。また、南部地域の歴史文化の発信拠点として、周辺の屋敷林やちびっこ広場を含め、日本田家住宅をどのように活用していくか検討していきます。

担当課 生涯学習課(内線 323)

事業 41 (仮称)健康まちづくり戦略検討事業

新規



事業費 104 千円

事業概要

これまでの市政とコロナ禍の経験を踏まえ、次の 10 年に向けて、ハード・ソフトの両面を含めた総合的な「健康・医療・福祉のまちづくり」を推進し、「つながりのあるまち」「楽しく喜びにあふれるウォーカブルなまち」「豊かな食と文化を志向するまち」の実現をめざして、「(仮称)健康まちづくり戦略」とともに必要な事業について検討していきます。

担当課 健康増進課(☎042-572-6111)

(仮称)健康まちづくり戦略の詳細は、別途添付資料をご覧ください。

事業 89 市民・団体つながり創生事業

新規



事業費 3,240 千円

事業概要

市内には日ごろから積極的に地域で活動している市民団体やNPO法人、事業者が多数存在しています。これらの団体等の活動を支援し、活動主体間の連携を促進することで、コロナ禍によって失われつつある人と人とのつながりや交流を取り戻し、地域の活力を生むとともに、「(仮称)健康まちづくり戦略」の実現へつなげます。

令和4年度(2022年度)は、まず地域活動団体の実態調査に着手するとともに、これまでに引き続き地域活動支援室の運営や地域型 SNS の普及啓発等を行います。

担当課 まちの振興課(内線 191)

- 【その他の事業】**
- 事業 45・46 南部地域整備事業 195,673 千円
 - 事業 48 富士見台地域まちづくり事業 8,889 千円
 - 事業 56 中小企業等 SDGs 推進事業 248 千円
 - 事業 73 文化芸術施策推進事業 3,000 千円
 - 事業 115 都市計画道路 3・4・8号線整備事業 32,000 千円

【MEMO】

IV. 【子育て】

事業2 幼児教育推進プロジェクト事業



事業費 25,000 千円

事業概要

市では、令和元年(2019年)に設立した「社会福祉法人くにたち子どもの夢・未来事業団」に「非認知スキル」向上のための保育・幼児教育の取り組みを継承し、未就園児を対象としたひろば事業「ここすき！」や、幼児教育環境向上のための研究・研修、幼保小連携の取り組みを市とともに継続して実施してきました。

令和4年度(2022年度)はこれらの取り組みを引き続き行うとともに、幼児教育センターを含む複合公共施設「(仮称)くにたち未来共創拠点矢川プラス」が令和5年度(2023年度)に開設することも見据え、市と事業団とが一体となって、国立市における幼児教育環境のさらなる向上に向けた事業を進めていきます。

担当課 児童青少年課(☎042-576-2427)

事業10 (仮称)子ども基本条例策定事業



事業費 120 千円

事業概要

子どもが自分らしく健やかに育っていくためには、全ての子どもが生まれながら「あたりまえ」に持っている権利が尊重されることが不可欠です。このことをあらためて広く示し、大人が果たすべき役割等を規定した実効性のある市の恒久的指針として「(仮称)子ども基本条例」を制定します。

令和5年度(2023年度)の施行を見据え、これまで直接聞きとってきた子どもたちの声をしっかりと反映しながら、令和4年度(2022年度)中の制定をめざします。

担当課 児童青少年課(内線 128)

新規

事業 12 子ども応援事業



事業費 100 千円

事業概要

子どもたちを取り巻くさまざまな課題の解決や、さらなる子どもの健やかな成長のため、既存支援の枠を超えた広く有効性のある支援を設計するにあたっては、官学民が連携して取り組んでいくことが望ましいと考えます。このような官学民連携を実現する第一歩として、三者一体となって顔をあわせて子どもの抱えている課題を共有し、話をしていく場として「(仮)子ども協議会」を開催します。「(仮)子ども協議会」では、地域コミュニティの新たな担い手を発掘しつつ、子どもたちをさまざまな面から応援する方法を検討していきます。

担当課 児童青少年課(内線 198)

事業 3 矢川複合公共施設整備事業

事業 4 矢川複合公共施設開設準備事業

新規



事業費(3) 760,960 千円

事業費(4) 76,182 千円

事業概要

現在、都営矢川北アパートの建て替えによって生じる空地に、子育て支援、多世代交流、にぎわい創出等の機能を有する複合公共施設「(仮称)くにたち未来共創拠点矢川プラス」の整備を進めています。施設内には児童館、子育てひろば、幼児教育センター、多目的ルームなどを一体的に整備し、子どもから高齢者まで多世代が交流でき、まち全体ににぎわいを生み出す施設としていきます。また、隣接する矢川保育園などとも連携し、子育て・子育てを総合的に支援する施設をめざします。

令和4年度(2022年度)は、令和5年(2023年)4月の開設に向けて年度内に工事を完了するとともに、必要な備品の整備などの準備を行います。

担当課 事業3：国立駅周辺整備課(内線 383)

事業4：児童青少年課(内線 341)

V. 【教育】

新規

事業 33 魅力ある学校づくり事業



事業費 3,588 千円

事業概要

楽しい学校生活を送るための学級満足度や意欲を調査する「Q-U調査」を実施することで、児童・生徒の状態を把握し、魅力ある学校づくり・学級運営をすすめていきます。また、教育カウンセラーの資格を取得した教員を各小中学校1名ずつ配置し、児童生徒の抱えるさまざまな悩みを解決し、いじめや不登校を未然に防止できるよう取り組んでいきます。

担当課 教育指導支援課 (内線 338)

事業 25 インクルーシブ教育推進事業



事業費 71,702 千円

事業概要

市は、平成25年度(2013年度)～27年度(2015年度)に文部科学省のインクルーシブ教育システム構築モデル事業として、子どもたちがしょうがいの有無にかかわらず共に学ぶことのできる環境を整備し、その後も、特別支援教育指導員(スマイリースタッフ)を配置するなど、インクルーシブ教育の推進に取り組んできました。

令和4年度(2022年度)は、医療的ケアや校内の移動支援等を要する児童が安全に学校生活を送るために支援を行う介助員を新たに配置し、さらなるインクルーシブ教育の推進を図ります。

担当課 教育指導支援課 (内線 338)

事業 23 教師用デジタル教科書購入事業

新規



事業費 1,788 千円

事業概要

市では、令和3年度(2021年度)より、国の実証実験で試験的に児童生徒用のデジタル教科書を活用しています。令和4年度(2022年度)は、引き続き実証実験を行うとともに、英語・算数(数学)の2教科を対象として教師用のデジタル教科書を購入し、デジタル教材のさらなる活用を図ります。

担当課 教育指導支援課 (内線 338)

事業 34 新給食センター整備事業

事業 35 学校給食センター解体事業



事業費 24,337 千円

事業概要

市の第一・第二学校給食センターは、施設・内部設備ともに老朽化しており、新しい給食センターの整備が必要な時期を迎えています。新給食センターの整備に向けて、「PFI手法(※)」を導入し、令和3年(2021年)7月に事業者と契約を締結しました。

令和4年度(2022年度)は事業者が新給食センターの建設に着手し、令和5年度(2023年度)2学期の新給食センターの運営開始をめざしています。また、現在の給食センターを解体するための工事設計を行い、跡地利用についても検討していきます。

※民間の資金や経営能力・技術力を活用して、公共施設などの設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を効率的・効果的に整備する公共事業の手法。

担当課 新学校給食センター開設準備室 (内線 325)

【その他の事業】

事業 17 小学校校舎非構造部材耐震化対策事業 214,345 千円

事業 28 特別支援学級等開設事業 7,690 千円

事業 29 総合教育センター開設準備事業 2,380 千円

VI. 【安心・安全】

事業 78 東二丁目小規模多機能型居宅介護事業所整備事業



事業費 37,791 千円

事業概要

市が平成 24 年度(2012 年度)に寄贈を受けた東二丁目土地は、寄贈者の意向および介護保険事業計画を踏まえ、介護が必要な高齢者が、住み慣れた家・地域での生活を継続できるよう、利用者の状態や必要性に応じて「通い」「泊まり」「訪問」の 3 サービスを組み合わせ提供できる「小規模多機能型居宅介護事業所」として利用する方針です。

その事業所の整備にあたり、地域住民との意見交換等を行ったうえで令和元年度(2019 年度)、その事業所の運営事業者を公募により選定しました。令和 3 年度(2021 年度)は、市の補助のもと施設整備に着手し、令和 4 年度(2022 年度)中の開設をめざして進めています。

担当課 高齢者支援課(内線 159)

事業 88 総合防災計画修正事業



事業費 2,195 千円

事業概要

市では、市民の生命、身体および財産を災害から保護するため、「国立市総合防災計画」を作成しています。平成 27 年度(2015 年度)の修正から数年が経過し、この間に生じた災害対応における新たな取り組みや、東京都地域防災計画の見直し、新たな防災協定の締結等を盛り込み、現状に即した計画に修正する必要があります。よって、計画を修正し、災害が起こった際に真に機能を発揮できるようにしていきます。

担当課 防災安全課(内線 145)

新規

事業 103 しょうがい者(児)移動支援従事者養成研修受講費用助成事業



事業費 600 千円

事業概要

現在、しょうがい者(児)の移動支援サービスを提供するためのヘルパー人材が不足しています。その解消のために、市では、東京都指定の養成講座を受講し、新たに移動支援などのサービス提供に従事することになった方に、講座受講に要した費用を補助します。この事業によって、移動支援のサービスを途切れることなく提供し続けられるようにしていきます。

担当課 しょうがいしゃ支援課(内線 162)

新規

事業 104 しょうがい者(児)地域生活支援セーフティネット強化事業



事業費 8,000 千円

事業概要

国立市社会福祉協議会と連携し、介護未経験者の発掘・養成・事業所とのマッチングを一体的に行うことで新たな福祉人材を確保し、しょうがいしゃの地域での日常生活におけるセーフティネット機能を強化していきます。

また、緊急的な事態が発生した場合でも、速やかに居宅系サービスを提供できるよう、機動的かつ柔軟に対応できる介護専門職を確保していきます。

担当課 しょうがいしゃ支援課(内線 162)

事業 98 谷保駅ホームドア設置支援事業



事業費 38,666 千円

事業概要

JR 南武線谷保駅を利用する市民が、誤って線路へ転落する事故を防ぎ、安全に鉄道を利用できるよう、東日本旅客鉄道株式会社が実施する「南武線谷保駅ホームドア等整備事業」へ補助します。ホームドアの設置完了は、令和4年度(2022年度)中を予定しています。

担当課 道路交通課(内線 356)

Ⅶ. 【温暖化対策】

事業 92 再生可能エネルギー調達推進事業



事業費 3,427 千円

事業概要

市では、市の事務事業から排出される温室効果ガス排出量削減の取り組みの一環として、市施設の電力調達における再生可能エネルギーの利用を推進しています。令和2年度(2020年度)には本庁舎、令和3年度(2021年度)には市立中学校3校で使用する電力を再生可能エネルギーに切り替えました。令和4年度(2022年度)は、市立小学校8校で使用する電力を再生可能エネルギーに切り替え、さらなる温室効果ガス削減に努めます。

令和4年度本事業で削減できる温室効果ガス(見込み)



担当課 環境政策課(内線 135)

事業 93 自治体間連携による森林整備事業



事業費 3,000 千円

事業概要

市では、地球環境を守り、低炭素社会の実現を図るため、森林整備などを目的に創設された森林環境譲与税を用いて、友好交流都市協定を結ぶ北秋田市と共同で森林を継続的に整備する事業を実施しています。本事業は、森林を整備することで温室効果ガス(二酸化炭素)の吸収量を増やし、国立市から排出される温室効果ガスに対してカーボンオフセットとして計上し、温室効果ガス削減に向けた取り組みを推進します。令和4年度(2022年度)は、事業費を増額し、整備する森林面積の拡大を図ります。

担当課 環境政策課(内線 135)

国立市と北秋田市とは、児童交流やイベントを通じた交流を経て、平成27年(2015年)11月に災害時の物資の供給や職員の派遣などの相互応援についての協定を結び、その後平成30年(2018年)10月友好交流都市協定を結びました。これにより、北秋田市は国立市にとって初めての、包括的な協定に基づく交流都市となりました。交流都市として、国立市の児童が北秋田市でのマタギの地恵体験学習会に参加しているほか、「国立まと火」の開催や「天下市」に北秋田市が出展するなどの都市間交流を進めています。

新規

事業 94 地球温暖化対策実行計画等策定事業



事業費 12,000 千円

事業概要

市では、これまで「国立市役所地球温暖化対策実行計画」「国立市域地球温暖化対策アクションプラン」を策定し、地球温暖化対策を推進してきました。令和4年度(2022年度)は、国の補助金を活用し、2050年を見据えた地域における再生可能エネルギーの導入目標の策定を行います。これを踏まえ、令和5年度(2023年度)に、「地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」の改訂、「地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」「気候変動適応計画」を策定し、「ゼロカーボンシティ(※)」の実現に向けてより実効的な対策を推進していきます。

※2050年温室効果ガス実質排出ゼロとすることを表明した自治体のこと。

担当課 環境政策課(内線 135)

Ⅷ. 【自治体 DX】

新規

事業 139 行政手続きデジタル化・オンライン化事業



事業費 16,991 千円

事業概要

行政手続きのデジタル化・オンライン化を推進することで各種申請等手続きにおける市民の利便性向上を図り、市役所の窓口を「書かせない」「待たせない」「混まない」を実現できる「スマートな窓口」としていきます。

令和4年度(2022年度)は、行政手続きのデジタル化・オンライン化に向け、デジタルデバイス(※)に配慮した実行計画を策定するほか、死亡届に付随する一部手続きの申請書作成補助システムを構築し、実証実験を行います。

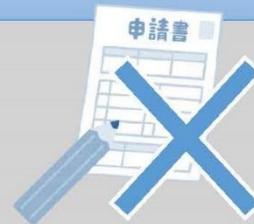
※インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差。

死亡届に付随する一部手続きの 申請書作成補助システムで実現できること

今まで

- ライフイベントごとに、必要な手続きが分からない
- 市役所へ来庁し、いろいろな部署に聞いてまわって手続き

➡ 時間がかかる

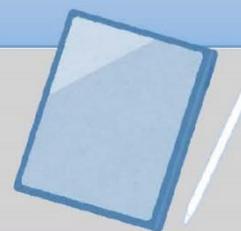


これから

- ライフイベントごとに、自宅で手続きを事前に確認できる
- 申請書を事前に電子作成し、その電子データを市役所で提示することで書かずに申請することができる

➡ 書かせない 待たせない 混まない

を実現できる スマートな窓口



担当課 情報管理課(内線 244)

事業 130 タブレット端末及び Web 会議システム導入事業



事業費 2,567 千円

事業概要

市では、庁内の会議等における紙資料の削減を図るため、平成 30 年度(2018 年度)にタブレット端末利用によるペーパーレス会議システムを整備しました。また、令和 2 年度(2020 年度)には新型コロナウイルス感染拡大の防止を図るため、Web 会議の開催・参加のためのシステムを導入しました。

令和 4 年度(2022 年度)は、増加傾向にある Web 会議のニーズへ引き続き対応していくとともに、タブレット端末および Web 会議システムの効果や課題について評価し、今後、デジタル化によるペーパーレス化等をさらに推進できるよう、運用方法を検討していきます。

担当課 情報管理課(内線 244)

事業 131 テレワーク環境整備事業



事業費 1,310 千円

事業概要

新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言下での出勤抑制の経験を踏まえ、令和 2 年度(2020 年度)に、緊急時の備えの一環として、タブレット端末を 55 台購入し、市の業務のテレワーク環境の整備・運用を行ってきました。

令和 4 年度(2022 年度)もこの運用を継続するとともに、これまでの効果等を検証し、感染拡大防止対応に限らず、職員の柔軟な働き方の実現や業務の効率化に向けた本格運用の検討を行います。

担当課 情報管理課(内線 244)

【その他の事業】

- 事業 123 市民税業務における RPA 適用事業 1,370 千円
- 事業 133 マイナンバーカード申請等サポート事業 35,751 千円
- 事業 135 市税等スマホ決済対応事業 1,374 千円

卷末資料

一般会計予算計数表

【歳入】

(単位：千円・%)

	令和4年度(2022年度)		令和3年度(2021年度)		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市税	15,156,736	46.3	14,710,663	46.4	446,073	3.0
地方譲与税	122,910	0.4	111,910	0.4	11,000	9.8
利子割交付金	18,000	0.1	20,900	0.1	△ 2,900	△ 13.9
配当割交付金	133,000	0.4	111,000	0.3	22,000	19.8
株式等譲渡所得割交付金	150,000	0.5	185,000	0.6	△ 35,000	△ 18.9
法人事業税交付金	158,000	0.5	88,000	0.3	70,000	79.5
地方消費税交付金	1,598,000	4.9	1,485,000	4.7	113,000	7.6
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
環境性能割交付金	30,000	0.1	26,000	0.1	4,000	15.4
地方特例交付金	60,000	0.2	152,000	0.5	△ 92,000	△ 60.5
地方交付税	350,000	1.1	200,000	0.6	150,000	75.0
交通安全対策特別交付金	9,000	0.0	9,000	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	226,531	0.7	215,845	0.7	10,686	5.0
使用料及び手数料	693,084	2.1	701,734	2.2	△ 8,650	△ 1.2
国庫支出金	6,028,029	18.4	5,414,904	17.1	613,125	11.3
都支出金	5,203,362	15.9	5,205,187	16.4	△ 1,825	△ 0.0
財産収入	110,534	0.3	132,043	0.4	△ 21,509	△ 16.3
寄附金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
繰入金	867,041	2.6	1,106,077	3.5	△ 239,036	△ 21.6
繰越金	200,000	0.6	200,000	0.6	0	0.0
諸収入	296,969	0.9	300,933	0.9	△ 3,964	△ 1.3
市債	1,328,800	4.1	1,360,800	4.3	△ 32,000	△ 2.4
合計	32,740,000	100.0	31,737,000	100.0	1,003,000	3.2

【歳出（款別）】

(単位：千円・%)

	令和4年度(2022年度)		令和3年度(2021年度)		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議会費	302,703	0.9	302,620	1.0	83	0.0
総務費	3,126,438	9.5	2,975,901	9.4	150,537	5.1
民生費	17,112,227	52.3	16,684,840	52.6	427,387	2.6
衛生費	2,457,306	7.5	2,015,632	6.4	441,674	21.9
労働費	3,722	0.0	3,722	0.0	0	0.0
農林費	72,673	0.2	63,308	0.2	9,365	14.8
商工費	203,687	0.6	185,123	0.6	18,564	10.0
土木費	3,363,644	10.3	3,467,424	10.9	△ 103,780	△ 3.0
消防費	1,166,007	3.6	1,067,430	3.4	98,577	9.2
教育費	2,972,833	9.1	3,040,194	9.6	△ 67,361	△ 2.2
公債費	1,801,818	5.5	1,753,512	5.5	48,306	2.8
諸支出金	136,942	0.4	157,294	0.5	△ 20,352	△ 12.9
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合計	32,740,000	100.0	31,737,000	100.0	1,003,000	3.2

【歳出（性質別）】

(単位：千円・%)

	令和4年度(2022年度)		令和3年度(2021年度)		増減額	増減率
		構成比		構成比		
人件費	5,821,104	17.8	5,784,392	18.2	36,712	0.6
扶助費	10,938,575	33.4	10,867,438	34.2	71,137	0.7
公債費	1,801,818	5.5	1,753,512	5.5	48,306	2.8
物件費	5,047,111	15.4	4,488,045	14.1	559,066	12.5
維持補修費	118,735	0.4	116,680	0.4	2,055	1.8
補助費等	3,654,866	11.2	3,539,113	11.2	115,753	3.3
普通建設事業費	2,140,741	6.5	2,071,350	6.5	69,391	3.4
繰出金	3,035,109	9.3	2,914,278	9.2	120,831	4.1
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0
積立金	136,941	0.4	157,192	0.5	△ 20,251	△ 12.9
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合計	32,740,000	100.0	31,737,000	100.0	1,003,000	3.2

【地方消費税交付金の使途】

平成26年(2014年)4月1日および令和元年(2019年)10月1日より消費税率が引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和4年度(2022年度)一般会計当初予算(案)における地方消費税交付金(社会保障財源化分)およびその充当状況は、以下のとおりです。

【歳入】

地方消費税交付金(社会保障財源化分) **971,000千円**

【歳出】

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費 **17,817,194千円**

(単位：千円)

事業区分	令和4年度 (2022年度) 予算額	財源内訳						
		特定財源				一般財源		
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他		うち消費税率 引き上げ分	
社会福祉	障害者福祉事業	4,018,319	1,565,001	1,352,938	0	11,000	1,089,380	131,326
	高齢者福祉事業	308,221	647	93,352	0	40,128	174,094	20,987
	児童福祉事業	6,498,793	1,785,796	1,709,890	17,600	325,140	2,660,367	320,709
	生活保護事業	2,332,757	1,695,144	51,896	0	40,000	545,717	65,787
	その他社会福祉事業	342,827	115,877	66,917	0	4,403	155,630	18,761
	小計	13,500,917	5,162,465	3,274,993	17,600	420,671	4,625,188	557,570
社会保険	国民健康保険事業	1,046,162	41,704	114,601	0	0	889,857	107,273
	介護保険事業	1,118,010	36,581	18,290	0	0	1,063,139	128,162
	後期高齢者医療保険事業	874,427	0	101,241	0	0	773,186	93,208
	小計	3,038,599	78,285	234,132	0	0	2,726,182	328,643
保健衛生	疾病予防対策事業	547,256	52,059	123,005	0	2,144	370,048	44,610
	その他保健衛生事業	608,012	356,256	23,657	0	17,227	210,872	25,421
	小計	1,155,268	408,315	146,662	0	19,371	580,920	70,031
その他	122,410	0	0	0	0	122,410	14,756	
合計	17,817,194	5,649,065	3,655,787	17,600	440,042	8,054,700	971,000	

※児童福祉事業には、母子福祉事業を含みます。

※その他には、地方公務員等共済組合法に基づく負担金のうち、基礎年金拠出金および育児休業手当金を計上しています。

【都市計画税の使途】

都市計画税は、都市計画事業または土地区画整理事業に要する経費に充てられる目的税です。令和3年度(2021年度)から税率引き下げ(0.27%→0.26%(令和3年度のみ0.25%))を行っています。なお、一般会計当初予算(案)における都市計画税の充当状況は、以下のとおりです。決算において生じた余剰金は国立市都市計画事業基金に積み立て、今後予定される都市計画事業に充当していきます。

【歳入】

都市計画税 1,246,647 千円

【歳出】

都市計画事業に要する経費 2,066,395 千円

(単位：千円)

事業区分		令和4年度 (2022年度) 予算額	財源内訳						
			特定財源				一般財源等		
			国庫支出金	都支出金	地方債	その他		うち都市計画 税充当分	
都市 計画 事業	街路事業	32,000	0	0	0	0	32,000	32,000	
	公園事業	30,000	0	22,500	0	0	7,500	3,500	
	下水道事業	833,295	75,565	3,778	674,900	0	79,052	66,400	
	小計	895,295	75,565	26,278	674,900	0	118,552	101,900	
地方 債 償 還 額	一般会計	214,537	0	0	0	0	214,537	214,537	
	下水道事業会計	956,563	0	0	0	0	956,563	560,694	
	小計	1,171,100	0	0	0	0	1,171,100	775,231	
合計		2,066,395	75,565	26,278	674,900	0	1,289,652	877,131	

※一般財源等には、都市計画事業基金繰入金を含みます。

都市計画税収入	1,246,647
過充当額	369,516

令和4年度(2022年度)年度政策事業一覧

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)
すべての子どもが自分らしく生きられる子育て支援	1	社会福祉法人くにたち子どもの夢・未来事業団運営支援事業	継続	子ども家庭部	「社会福祉法人くにたち子どもの夢・未来事業団」の運営支援を行う事業。	22,000
	2	幼児教育推進プロジェクト事業	拡充	子ども家庭部	幼児教育において重要とされる「非認知スキル」を向上させるための効果的なプログラムを、研究・実践する事業。 令和4年度は、未就園児を対象としたひろば事業「ここすき！」や幼児教育環境向上のための研究・研修を継続して実施する。	25,000
	3	矢川複合公共施設整備事業	継続	都市整備部	都営矢川アパートの建て替えによって生じる空地について、子育て支援、多世代交流、にぎわい創出等の機能を有する、「(仮称)くにたち未来共創拠点矢川プラス」を整備する事業。令和4年11月施設竣工、令和5年4月開設予定。	760,960
	4	矢川複合公共施設開設準備事業	新規	子ども家庭部	令和4年度に竣工する「(仮称)くにたち未来共創拠点矢川プラス」の開設準備のため、備品等を整備する事業。	76,182
	5	幼保小連携推進事業	拡充	子ども家庭部	就学前教育と小学校教育との円滑な接続を図るため、就学前施設および小学校の連携を推進する事業。 令和4年度は、就学前施設および小学校が地域ごとに連携を進める。	2,481
	6	被保護者自立促進事業(学習環境整備費スタディクーポン形式)	継続	健康福祉部	生活保護受給世帯の子ども達の学習機会を確保するため、被保護者等自立促進事業における学習塾代の支援においてスタディクーポン形式での支給も可能とする事業。 利用者の希望や習熟度に応じたサポート、学習機会創出の必要性の啓発等も行う。	3,190
	7	グローバル人材育成事業	継続	子ども家庭部	グローバルな人材の育成を図るため、RHグローバル人材育成基金を活用し、市内中高生を対象に「グローバルカフェ」や「海外短期派遣」を実施する事業。 令和4年度はグローバルカフェのみ実施。	524
	8	青少年国内交流事業	継続	子ども家庭部	青少年の育成を図るため、青少年育英基金を活用し、国内の各地域との交流を行う事業。	3,106
	9	青少年育英基金・RHグローバル人材育成基金積立事業	継続	政策経営部	青少年育英基金およびRHグローバル人材育成基金を活用して実施している事業について、事業をより長期的に展開できるようにするため、それぞれの基金の積み増しを行う事業。	1,000
	10	(仮称)子ども基本条例策定事業	継続	子ども家庭部	子どもの権利について、全ての子どもが生まれながらに持っていることを示すとともに、子ども自身が自分らしく生きられるように支えていくための市の恒久的指針となる、「(仮称)子ども基本条例」を制定する事業。	120
	11	子ども若者支援事業	継続	子ども家庭部	若年者の社会参画や自立を支援するため、教育委員会や地域・民間団体等と連携し、特に不登校等の児童・生徒に対する支援に取り組む事業。 令和4年度は、不登校等の子どもに対する支援の方針を整理するとともに、個別支援および地域・民間団体等との連携の強化を図る。	660
	12	子ども応援事業	新規	子ども家庭部	子ども達が地域とつながりつつ健やかに成長することを応援するため、官学民が連携してさまざまな支援を行う事業。 令和4年度は「(仮)子ども協議会」において官民連携による支援を検討する。	100
	13	子ども食堂事業補助金交付事業	新規	子ども家庭部	コロナ禍における子どもおよび家庭への食の支援の一環として、地域における子ども食堂実施者に対し補助を行う事業。	6,500
	14	発達支援グループ事業	新規	子ども家庭部	発達に課題のある年少児等の保護者を対象に、交流・情報交換を通じて子育てへの不安の軽減を図るためのグループ活動「カラフル」を運営する事業。	507
	15	幼稚園児等保護者負担軽減事業	拡充	子ども家庭部	幼稚園等に幼児を通わせる保護者の負担を軽減し、幼児教育の推進を図るため、私立幼稚園等園児の保護者補助金(幼児教育推進補助金)の第1子への交付月額を3,300円から3,500円に引き上げる事業。	1,120
	16	医療的ケア児学童保育所受入事業	新規	子ども家庭部	医療的ケアを要する子どもが学童保育所を安全に利用できる環境を整えるため、看護師の派遣を行う事業。	2,995

令和4年度(2022年度)年度政策事業一覧

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)
学校教育の充実	17	小学校校舎非構造部材耐震化対策事業	継続	行政管理部	非構造部材の耐震対策として校舎の天井材等の落下防止対策工事を実施する事業。老朽化が進行している屋上防水の改修工事と一体で行う。 令和4年度は第四小学校改修工事(二期工事)および第八小学校改修工事実施設計を行う。	214,345
	18	小学校校舎屋上フェンス及び防水改修事業	継続	行政管理部	小学校の校舎屋上フェンスの改修および経年劣化に伴う屋上防水改修工事を実施する事業。 令和4年度は第三小学校改修工事実施設計を行う。	2,665
	20	第五小学校改築事業	継続	教育委員会	第五小学校の施設を改築する事業。 令和4年度は、構造体調査を行うとともに、建て替えにあたっての諸条件の整理を行う。	5,500
	21	第一中学校特別教室棟機能移転事業	継続	教育委員会	第一中学校特別教室棟の各室の機能を普通教室棟へ移転する事業。 令和4年度は、特別教室棟の解体工事を行う。	105,845
	22	学校運営支援事業	継続	教育委員会	教員の事務負担を軽減し、児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、教員の事務作業等の補助を行うスクールサポートスタッフを小中学校全11校に1名ずつ配置する事業。	19,215
	23	教師用デジタル教科書購入事業	新規	教育委員会	児童生徒用に試験的に導入しているデジタル教科書について、新たに教師用教科書を導入し、さらなる活用を図る事業。 令和4年度:英語・数学(算数)のデジタル教科書を試験的に導入する	1,788
	24	新学習指導要領等対応備品整備事業	継続	教育委員会	国の定める教材整備指針に沿って教科備品等を整備する事業。 (大型テレビ(特別教室用)、実物投影機、プログラミング教育用教材等)	3,876
	25	インクルーシブ教育推進事業	拡充	教育委員会	子ども達がしよがいの有無にかかわらず共に学ぶことのできる環境を整備する事業。 令和4年度は、引き続き特別支援教育指導員(スマイリースタッフ)を配置するとともに、医療的ケアや校内の移動支援を要する児童が安全に学校生活を送るために支援を行う人員を新たに配置する。	71,702
	26	放課後学習支援事業	継続	教育委員会	児童・生徒の学習機会の確保および学習習慣の定着を図るため、放課後に小学5年生以上を対象に各校において学習教室を開設する事業。 令和4年度は、前年度に引き続き学校の指導時間を1校あたり160時間とする。	14,544
	27	小中学校相談機能強化事業	拡充	教育委員会	子ども達が生活の中で抱えている課題の解決を支援するため、相談体制を強化する事業。 令和4年度は、発達検査を中心に担当する特別支援教育相談員を1名増員し、特別支援教育相談員が就学相談に注力できる環境を整備する。 また、土曜日に教育相談を行えるよう、相談員を配置する。	6,431
	28	特別支援学級等開設事業	継続	教育委員会	個々のしよがいの種類や程度に応じた教育を行うため、特別支援学級等の開設に向けて必要な備品等を購入する事業。 令和4年度:聴覚通級指導学級(通級)開設(第七小学校) 情緒固定級増級対応(第七小学校)	7,690
	29	総合教育センター開設準備事業	新規	教育委員会	教育相談、教育支援、学校支援の各機能の連携を強化するため、現教育センターの建物内に小学校教育支援室、学校支援センターを統合し、総合教育センターとして開設する事業。 令和4年度:改修工事設計	2,380
	30	学校家庭連絡システム導入事業	新規	教育委員会	学校と保護者の連絡を行うシステムを導入し、欠席連絡や体温測定を行えるようにし、双方の負担を軽減し、教員の働き方改革につなげる事業。	1,630
	31	35人学級の導入に伴う増級対応事業	新規	教育委員会	「公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律」の改正による35人学級の導入に伴う学級数の増に対応するため、空き教室や特別教室を普通教室として使用するために必要な備品等の整備を行う事業。	3,360
	32	オンライン家庭学習環境整備支援事業	新規	教育委員会	一人一台端末の効果的な活用を行うため、家庭でもオンライン学習を行うことができるような環境整備支援として、モバイルWi-Fiルーターの貸し出しを行う事業。加えて、就学援助相当世帯については、市で契約した通信回線とあわせて貸し出しを行う。	1,734
	33	魅力ある学校づくり事業	新規	教育委員会	児童生徒にとって魅力ある学校づくり・学級運営を行うことで、いじめや不登校を未然に防止する事業。具体的には、Q-U調査を活用した児童生徒の満足度・意欲等調査やその結果を活用するための研修、教育カウンセラー資格を取得した教職員の配置を行う。	3,588
	34	新給食センター整備事業	継続	教育委員会	老朽化した学校給食センターの建て替えを行う事業。 令和4年度:施設建設、避難機器設置(別途工事)	18,003
35	学校給食センター解体事業	新規	教育委員会	建て替えを行うため、現学校給食センターの解体工事を行う事業。	6,334	

令和4年度(2022年度)年度政策事業一覧

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)
健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化	36	新型コロナウイルス感染症自宅療養支援事業	継続	健康福祉部	新型コロナウイルス感染症の自宅療養者等が、安心して療養することができるように医師等による迅速な支援を行うとともに、外出による感染拡大防止および自宅療養時の不安や負担の軽減を図るため、自宅療養している方々に生活物資(消耗品や食料品)を支給する事業。	2,281
	37	在宅療養専門指導医設置事業	新規	健康福祉部	市民が地域において安心して暮らしていくため、平時・緊急時を問わず非常勤特別職の医師を配置し、医学的見地から専門的な指導・助言や緊急時の医療支援をうけ、地域包括ケアの視点で在宅療養を推進していく事業。 令和4年度:医師等による往診やオンライン診療の調整等、また在宅療養を医療的側面から支援するための在宅療養専門指導医による指導、助言、診療行為等の実施	1,151
	38	新型コロナウイルスワクチン接種事業	継続	健康福祉部	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、市民に対し新型コロナウイルスワクチンの接種を行う事業。	357,581
	39	対策型胃内視鏡検診事業	継続	健康福祉部	市民の健康維持を目的とした胃がんの早期発見を図るため、医師会と協力し胃内視鏡による胃がん検診を実施する事業。	6,658
	40	がん検診受診率向上事業	継続	健康福祉部	がん検診受診率を向上させ、早期発見に繋げるための事業。大腸がん検診と特定検診のセット受診や女性スタッフのみの乳がん検診(車検診)を年3回実施する。また、がん検診専用電話を設け、受診に関する不安等を解消していく。	33,817
	41	(仮称)健康まちづくり戦略検討事業	新規	健康福祉部	2025・2040年問題に対し、「健康・医療・福祉のまちづくり」の視点からハード・ソフト両面で検討し、戦略的に都市づくりを進めていく事業。令和4年度は、「(仮称)健康まちづくり戦略」とともに必要な事業について検討する。	104
	42	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	新規	健康福祉部	高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細かな支援を実施するため、介護保険の地域支援事業や国民健康保険等の保健事業を一体的に実施する事業。保健師が中心となって医師会等と連携し、事業全体のコーディネートや企画調整・分析を行い、高齢者に対する個別支援(ハイリスクアプローチ)と通いの場等への関与(ポピュレーションアプローチ)の双方の取り組みを行っていく。	874
魅力あるまちづくりの推進	43	国立駅周辺道路等整備事業	継続	都市整備部	国立駅前広場と周辺道路を整備する事業。 令和4年度:西1号線スロープ撤去工事、東1号線電線共同溝工事(ゼロ債務)	45,000
	44	矢川駅周辺まちづくり事業	継続	都市整備部	「南武線沿線まちづくり方針」等に基づき、矢川駅周辺地域の整備計画を策定する事業。 令和4年度:矢川駅周辺計画の検討、駅南口広場および取付街路検討のための現況測量	18,550
	45	南部地域整備事業	継続	都市整備部	「国立市南部地域整備基本計画」の推進のため、主に優先整備路線について廃道敷・廃水路の付替交換および用地買収を行う事業。また、計画期間が令和5年度までとなっているため、次期計画に向けた検討を行う。 令和4年度:①八王子道②南33号線③南30号線④富士見台406号線⑤南20号線⑥南12号線⑦次期南部地域整備基本計画の改定に向けた業務委託⑧谷保駅周辺まちづくり支援業務委託	39,173
	46	南部地域整備事業(設計・工事)	継続	都市整備部	「国立市南部地域整備基本計画」に基づき、優先整備路線の整備を行うとともに、狭あい道路拡幅整備事業として拡幅工事を行う。 令和4年度:4路線の道路改良工事(①八王子道、国宮橋梁架替②南33-③南9[1工区]④南5-1)、次年度以降に向けた実施設計等	156,500
	47	矢川上土地区画整理見直し事業	継続	都市整備部	計画決定後未実施となっている矢川上土地区画整理事業について、すでに一定の市街化が進んでいる実態を踏まえ、この事業を廃止し、地区計画という新たな手法を活用し、この地域のまちづくりを引き続き進めることを検討する事業。 令和4年度:新たな地区計画素案や都市計画図書等の作成、説明会等の実施	5,280
	48	富士見台地域まちづくり事業	継続	都市整備部	「富士見台地域重点まちづくり構想」に基づきまちづくりを推進する事業。 富士見台地域の公共施設再編を軸とした団地再生との一体的なまちづくりの展開を検討していく。 令和4年度:重点エリア活用計画策定に向けた住民・UR等との協議	8,889
	49	旧国立駅舎管理運営事業	継続	都市整備部	令和2年4月に開館した旧国立駅舎の管理運営事業。	29,161
	50	国立駅南口複合公共施設用地交換関連事業	新規	都市整備部	国立駅南口複合施設用地について、東日本旅客鉄道株式会社との用地交換のため、敷地内支障物の撤去等を行う事業。 令和4年度:複合施設用地支障物撤去のための設計および工事、用地交換契約のための測量および不動産鑑定等。	66,757
	51	国立駅南口子育て支援施設整備事業	新規	都市整備部	東日本旅客鉄道株式会社のグループ会社が建設を予定している賃貸住宅棟内において子育て支援施設を整備する事業。 令和4年度:基本設計および実施設計	8,147
	52	旧国立駅舎東西広場等整備事業	継続	都市整備部	東日本旅客鉄道株式会社との用地交換に伴い、旧国立駅舎の東西広場空間を整備する事業。 令和4年度:東西広場暫定使用開始(予定)、東西広場整備デザインコンペ等の実施	8,872

令和4年度(2022年度)年度政策事業一覧

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)
商工業振興と観光施策による 地域経済力の強化	53	商店会等新型コロナウイルス感染症対策支援事業	継続	生活環境部	コロナ禍において必要となる商店街等の感染症対策費用に対して補助するとともに、コロナ禍においても創意工夫により商店街等を活性化させるために商店街等が行う事業に対して補助する事業。	22,389
	54	ビジネスサポートセンター運営事業	継続	生活環境部	事業者の売上向上のため、「くにたちビジネスサポートセンターKuni-Biz」を運営しワンストップコンサルティングを行う事業。	42,638
	55	起業(創業)支援事業	継続	生活環境部	創業の機運醸成を図り、新しい事業を創出するため、創業を考えている方を対象にした創業塾を開催する事業。	804
	56	中小企業等SDGs推進事業	継続	生活環境部	持続可能な地域経済の活性化を図るため、中小企業がSDGsに取り組むメリットなどについての啓発事業を行う。第4期中小企業振興会議にてSDGsを活用した中小企業振興策の提言を受け、事業者参加型のイベントやワークショップ等を実施する事業。	248
	57	LINKくにたち事業	継続	生活環境部	まちのにぎわい創出のため、市のメインストリートであり新東京百景にも選ばれている大学通りを使ってLINKくにたちを開催する事業。	4,500
重点施策 計						2,256,449
女性と男性及び多様な性の 平等参画社会の実現	58	くにたち男女平等参画ステーション事業	継続	政策経営部	女性と男性および多様な性の平等参画を推進するため、「くにたち男女平等参画ステーション・パラソル」を運営する事業。 令和4年度より学校・企業等への出張講座の実施、生理の貧困に対する支援、包括的性教育の啓発等に取り組んでいく。	15,534
	59	女性パーソナルサポート事業	継続	政策経営部	不当な差別や暴力等の困難から女性を守り、女性のエンパワーメントを図るため、一時的な居場所の提供および同行・相談等の自立支援を行う事業。 コロナ禍の影響等により相談ができない女性を支援するために、令和3年度より始めた訪問型のアウトリーチ相談支援を、令和4年度も引き続き実施する。	5,660
	60	若年層セクシュアル・マイノリティ支援事業	新規	政策経営部	若年層のセクシュアル・マイノリティ当事者が安心して自分らしく暮らせるまちづくりを推進するため、近隣市等と連携し、若年層の当事者同士が交流できる居場所づくりや、中高生、保護者、一般向けに理解促進を図る講演等を実施する事業。	5,000
安心して子どもを産み育てられる子育て支援	61	ゆりかご・くにたち事業	拡充	子ども家庭部	出産・子育てにおいて妊娠前から切れ目のない支援を行うことで、育児の孤立化による子育て世代の不安感や負担感を軽減するため、全ての妊婦に対し保健師による面接を行うとともに、妊娠や子育てを支援するためのパッケージを配布する事業。 令和4年度より利便性を考慮して子ども商品券に変更するとともに金額も拡充する。	9,517
	62	養育費確保等支援事業	新規	子ども家庭部	ひとり親家庭の貧困を防ぎ子供の成長を支援するため、離婚後の養育費の受け取り等を支援する事業。 市長室と連携し、養育費確保や面会交流等に関する講座を開催する。 また、公正証書の作成費用、戸籍抄本および収入印紙等に係る費用、養育費保証会社に支払う費用を補助する。	423
	63	産後ケア事業	継続	子ども家庭部	安心して子育てができる体制を確保し、母子の心身の健康の保持増進を図るため、助産院等に委託し、短期入所型、通所型、居宅訪問型、それぞれのサービス類型により、出産後の支援が必要な産婦、乳児に対するケアを実施する事業。 利用者の声を受け、令和4年度より短期入所型の回数を増やす。	8,102
	64	ファーストパスデーサポート事業	継続	子ども家庭部	健診などで市が関わる機会が少ない1歳前後の子どもがいる家庭に対し、子育て支援の情報提供や家庭状況の把握などを行うため、1歳の誕生日を迎えるタイミングでアンケートを送付し、回答した対象者に子ども商品券を贈呈する事業。	10,311
	65	子どものインフルエンザ予防接種支援事業	継続	子ども家庭部	インフルエンザ予防接種率向上を図るため、未就学児のインフルエンザ予防接種に対してひとり1回につき1,000円を助成する事業。	5,114
	66	矢川保育園事業団運営支援事業	継続	子ども家庭部	「くにたち子どもの夢・未来事業団」による矢川保育園の運営に対する支援を行う事業。	39,930
	67	病児・病後児保育事業	継続	子ども家庭部	子育て世帯へのサービスの拡充を図るため、府中市・国分寺市と共同で都立総合医療センター内に開設した病児・病後児保育施設を運営する事業。	2,287
	68	保育従事職員宿舍借上支援事業	継続	子ども家庭部	保育士の処遇改善につなげるため、保育従事職員用の宿舍の借り上げを行う事業者に対して、費用の一部を補助する事業。	59,409
	69	医療的ケア児保育受入事業	継続	子ども家庭部	市内保育園において医療的なケアを要する子どもに対し安全な保育を実施するため、看護師の派遣、保育士への研修等を行う事業。	12,288
	70	保育支援型幼稚園補助事業	拡充	子ども家庭部	幼児教育環境の整備として、幼稚園の「預かり保育」を強化するため、長期休暇間を含む平日に保育時間を10時間以上の預かり保育を実施する幼稚園に対し補助を行う事業。 令和4年度より市内実施園が1園増え4園で実施予定。	27,534
	71	東保育園排煙窓改修事業	新規	子ども家庭部	安全な保育環境を確保するため、東保育園の排煙窓改修工事を行う事業。	22,095

令和4年度(2022年度)年度政策事業一覧

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)
文化・芸術活動の適切な推進と歴史・文化遺産の適切な保護	72	旧本田家保存活用事業	継続	教育委員会	平成28年に寄贈された旧本田家住宅の適切な保存・活用を図るため、解体・復元工事を行った後、公開および活用を行う事業。 令和4年度は引き続き解体工事を行うとともに、復元工事の実施設計を行う。 令和3年度～5年度：解体工事、復元工事実施設計	51,722
	73	文化芸術施策推進事業	継続	教育委員会	文化芸術推進基本計画に基づいた各種施策を実施する事業。 くにたち文化・スポーツ振興財団がアーツカウンシル東京などと連携して実施する「くにたちアートプロジェクト事業」に対し支援を行う。 令和4年度は、事業コーディネートの体制づくり、拠点形成事業、リサーチ発信事業などを展開する。	3,000
	74	芸術小ホール利用環境向上事業	新規	教育委員会	芸術小ホールの快適な利用環境を確保するため、各種設備の更新を行う事業。 令和4年度：ギャラリーのカーペットおよびパネル修繕	1,551
	75	郷土文化館陶芸電気窯更新事業	新規	教育委員会	利用者に有料で貸し出しを行っている地下の陶芸用電気窯が経年劣化しているため、更新を行う事業。	2,893
高齢期への充実した生活への支援	76	認知症検診推進事業	継続	健康福祉部	認知症になっても住み慣れた地域で暮らすことができるよう早期から切れ目ない支援を行うため、認知症についての普及啓発と認知症検診を推進する事業。セルフチェックリストで認知症の疑いがある70～79歳の市民は、地域包括支援センター等で面接後、医療機関での認知症検診受診券を交付する。	911
	77	公衆浴場を活用した介護予防事業	継続	健康福祉部	高齢者の健康増進を図るため、市内公衆浴場を活用した介護予防を実施する事業。 65歳以上の市民を対象に、体操やウォーキングに参加することで公衆浴場に無料で入浴ができる。	1,628
	78	東二丁目小規模多機能型居宅介護事業所整備事業	継続	健康福祉部	寄贈を受けた東二丁目市有地において、公募により選定した事業者が整備する小規模多機能型居宅介護事業所について、その整備費等に対して補助する事業。 令和4年度：①整備費補助②開設準備経費補助	37,791
支え合いの地域づくりと自立支援	79	住宅確保要配慮者に係る居住支援事業	拡充	健康福祉部	関係団体と連携して住宅確保要配慮者に対する居住支援を行う事業。居住支援協議会の設置の検討や支援策の検討、関係団体との連携強化、講演会による啓発等を行う。 令和4年度：①講演会による啓発②見守り、葬儀の実施、残存家財の片付け等を行うサービスへの加入費助成の実施	136
	80	再犯防止推進に係る事業	継続	健康福祉部	罪を犯した人が再犯に陥ることなく社会生活を継続できるよう再犯防止推進計画を策定し、再犯防止に向けた取組を進める事業。 令和4年度：社明運動の活動補助、計画に向けた調査検討	602
	81	成年後見制度利用支援事業	継続	健康福祉部	認知機能の低下やしようがい等により判断能力が十分でない方の尊厳を守るため、成年後見制度の利用を支援する事業。 令和4年度：国立市における成年後見等のあり方の検討	120
	82	地域福祉計画策定・推進事業	継続	健康福祉部	令和4年度に現行の地域福祉計画が終期をむかえるため、次期計画の策定を行う事業。 令和4年度：策定委員会開催(6回)、パブリックコメント、意見交換会等の実施、計画策定	1,111
	83	コミュニティソーシャルワーク事業	継続	健康福祉部	既存の福祉サービスに当てはまらない、支援を必要としながらも孤立してしまっている等の課題解決を図るとともに、課題を自ら解決できる地域づくりを支援するため、国立市社会福祉協議会と共同でコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置する事業。また、本事業の成果等を踏まえ、重層的支援体制整備の検討も行っていく。	24,815
	84	生きづらさを抱えた全世代支援事業	拡充	健康福祉部	社会的に孤立している方や経済的に自立できていない方が、その個性に応じた支援を受ける中で、自己の強みや自己肯定感を覚えることにより、生きる力を身に着け、地域社会の中で自己実現していけるよう、社会参加のきっかけづくりを行う事業。 福祉会館喫茶「わかば」など悩みを打ち明けられる人や居場所づくり、対人交流・就労準備のための講習・レクリエーション、公共施設等でのボランティア体験や市内農園での農業・養蜂体験などさまざまな地域活動・プログラムを用意し、当事者の個性に応じた相談支援を行い、就労開始までのステップアップを支援していく。	14,892
防災体制の充実	85	災害対策用備蓄品等調達事業	継続	行政管理部	災害時にライフラインの寸断や生活物資の流通が一時的に停止することを想定し、計画的に備蓄品を整備する事業。国立市備蓄計画に基づく備蓄率を充足させるため、令和4年度までに目標を達成するよう整備していく。	4,566
	86	防災行政無線電話応答装置調達事業	継続	行政管理部	災害時において市民に確実な情報伝達を行うため、防災行政無線の放送内容を電話で聞くことができるサービスを運用する事業。	1,191
	87	減災対策推進事業	継続	行政管理部	避けることのできない大規模災害に対し、被害を未然に防ぎ、または低減させる「減災」の取り組みを推進する事業。国立市減災対策推進アクションプランに基づき、減災目標の達成に向けた各種取り組みを推進していく。	2,520
	88	総合防災計画修正事業	継続	行政管理部	平成27年度に修正を行った総合防災計画について、再度計画の修正を行う事業。	2,195
地域課題の解決に向けた取り組み	89	市民・団体つながり創生事業	新規	生活環境部	市民、NPO、事業者等のさまざまな主体による地域活動を支援し、活動主体間の連携を促進することで、コロナ禍によって失われた地域における人のつながりを取り戻し、地域の活力を生み出し、「(仮称)健康まちづくり戦略」の実現に資する事業。 令和4年度：地域活動支援室の運営、地域活動団体の調査、地域型SNS普及啓発等	3,240

令和4年度(2022年度)年度政策事業一覧

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)
環境の保全	90	省エネ住宅促進事業	継続	生活環境部	環境負荷低減に向けた施策の一環として、住宅の改修にあたり省エネルギー効果の高い設備等を導入した市民に対し、導入経費の一部を補助する事業。	2,500
	91	省エネ家電買い換え促進補助事業	継続	生活環境部	家庭からの温室効果ガス削減に向け、LED照明または冷蔵庫を市内で購入した世帯に、購入経費の一部を補助する事業。	1,500
	92	再生可能エネルギー調達推進事業	拡充	生活環境部	温室効果ガス排出量削減に向け、市施設の電力調達において再生可能エネルギーを推進していく事業。 すでに実施済みの本庁舎、市立中学校3校に加え、令和4年度は、市立小学校8校の使用電力を再生可能エネルギーに切り替え予定。	3,427
	93	自治体間連携による森林整備事業	拡充	生活環境部	友好交流都市協定を結んでいる北秋田市と、森林整備事業を共同実施し、森林整備によるCO2の吸収量を、国立市の事務事業から排出される温室効果ガスに対してカーボンオフセットとして計上し、温室効果ガスを削減する。	3,000
	94	地球温暖化対策実行計画等策定事業	新規	生活環境部	国の補助金を活用し、地球温暖化対策に関する計画を改訂・策定する事業。 令和4年度:2050年を見据えた地域における再生可能エネルギーの導入目標の策定 令和5年度:「地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」の改訂、「地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」、「気候変動適応計画」の策定	12,000
交通環境の整備	95	交通安全計画推進事業	継続	都市整備部	「国立市交通安全計画」に基づき、ハード・ソフト両面から交通事故の減少に向けた対策を行う。 令和4年度:スクールゾーンの路面標示塗り直し(3カ所)	3,570
	96	自転車安全利用促進事業	継続	都市整備部	自転車交通事故の削減や快適な通行環境の創出等のため、ハード・ソフト両面から対策を進める。 令和4年度:自転車ナビマークの整備	4,741
	97	福祉交通検討事業	継続	都市整備部	福祉交通に関して一橋大学と連携して追跡調査を行うとともに、今後の方向性を検討する事業。 令和4年度:郵送・追跡調査	2,729
	98	谷保駅ホームドア設置支援事業	継続	都市整備部	鉄道駅の安全性向上のため、JR谷保駅のホームドア設置に対し補助を行う。令和4年度内に工事終了予定。 令和4年度:設置工事	38,666
成果の向上を目指す施策 計						450,221
生涯学習の環境づくり	99	子ども・若者「地域学習支援」ネットワーク事業	継続	教育委員会	さまざまな事情により家庭での学習が困難である子どもの学力向上と居場所の提供を目的として、中高生向けの学習支援講座「LABO☆くじスタ」を実施する事業。	2,724
	100	自立に課題を抱える若者への社会参加支援事業	継続	教育委員会	自立に課題を抱える若者を支援する地域人材を育成するため、NHK学園高等学校との共催により「子ども・若者サポーター養成講座」を開催する事業。	857
スポーツの振興	101	地域スポーツクラブ支援事業	継続	教育委員会	市民のスポーツ活動を推進するため、地域スポーツクラブの設立・運営を支援する事業。 令和4年度～5年度:クラブ運営補助	1,540
	102	谷保第三公園野球場バックネット整備事業	新規	生活環境部	谷保第三公園野球場にバックネットを新規設置することで、防球するための工事を行う事業。	9,700
しょうがいしゃの支援	103	しょうがい者(児)移動支援従事者養成研修受講費用助成事業	新規	健康福祉部	極めて人手が不足しているガイドヘルパーの人材確保のための事業。 東京都指定の各種ガイドヘルパー養成講座を受講し、その後、受講者が一定期間に国立市民に対して移動支援や行動援護等のサービスを実際に提供した場合に、研修受講に要した費用を補助する。	600
	104	しょうがい者(児)地域生活支援セーフティネット強化事業	新規	健康福祉部	地域生活を行うしょうがいしゃのセーフティネット機能を強化する事業。 ①セーフティネット支援事業 緊急時や支援困難案件発生時に、速やかなサービス提供を可能とする専門職を直接確保しておく費用の一部を助成する。また、居宅系サービス事業所間の面的整備を行い、相互の調整が可能なネットワークを構築する。 ②障害福祉等業務の理解促進事業 3介護未経験者向け研修・マッチング支援事業 地域住民等に対し、障害福祉等の仕事の魅力を伝える情報発信や、講座等を開催し、障害福祉の仕事の理解促進を図り、障害福祉分野への参入のきっかけづくり、人材と事業所とのマッチングを行う。	8,000
生活防犯と消費生活環境の整備	105	特殊詐欺被害対策事業	継続	行政管理部	増加傾向にある特殊詐欺への対策のため、電話機に設置する自動録音機を市が購入し、特殊詐欺の対象となりやすい高齢者に無償貸与する事業。	842

令和4年度(2022年度)年度政策事業一覧

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)
花と緑と水のある環境づくり	106	農の営みが残る原風景の保全事業	継続	生活環境部	農の営みが残る原風景を保全するため、用地の取得や整備等を行う。令和4年度は、公園整備工事を実施する。 令和4年度 No.1:公園用地整備工事	30,430
	107	谷保の原風景基金積立事業	継続	生活環境部	「谷保の原風景基金」に積み立てを行う事業。	17,342
	108	水路護岸整備事業	継続	生活環境部	水路の老朽化が目立つ箇所を整備する事業。 令和4年度:水路護岸工事、矢川柵改修工事、調査設計	29,000
	109	公園施設長寿命化計画策定事業	継続	生活環境部	公園施設の計画的な修繕・更新を行うため、長寿命化計画を策定する事業。	4,920
	110	くにたち花と緑のまちづくり事業	継続	生活環境部	「花と緑のまちづくり協議会」を中心に、花と緑を通じたコミュニティを創出・発展させるため、緑のサポーター養成塾や大学通り緑地帯の花壇づくり等を実施する事業。	3,078
	111	谷保第四公園噴水ポンプ更新事業	新規	生活環境部	谷保第四公園の噴水ポンプが老朽化したため、更新を行う事業。	3,830
ごみの減量と適正処理	112	生ごみ資源化事業	新規	生活環境部	ごみ減量と循環型社会に対する意識醸成のため、生ごみを分別収集(拠点収集又は戸別収集)、堆肥にした上で市民に配布する事業。 対象世帯は事前登録制とし、集合住宅や地域単位での協力を促す。	376
道路の整備と適正管理	113	私道整備事業	継続	都市整備部	私道整備に関する条例に基づき毎年予算の範囲内で簡易舗装工事(アスファルト舗装か砂利舗装)を行う。	1,000
	114	道路補修事業	継続	都市整備部	「国立市道路等長期修繕計画」に基づき、市道の補修・改良を行う事業。 令和4年度:2路線(富士見台4号、東13号)の道路改良工事、次年度以降に向けた設計等	179,000
	115	都市計画道路3・4・8号線整備事業	継続	都市整備部	通過交通の円滑化・分散化により、誰もが安全で快適な道路空間の確保を図るため、都市計画道路立川3・3・30号線の整備にあわせ、都市計画道路3・4・8号線の未整備部分を整備する事業。 令和4年度:物件調査、不動産鑑定等	32,000
まちづくりの推進 地域特性を活かした	116	空き家管理事業	継続	生活環境部	空き家の管理を促すため、市内の空き家の状況を的確に把握し、空き家所有者への適正管理の啓発を行う事業。 また、特定空き家への対応や利活用を推進するため、空き家等対策計画を策定する。	3,424
	117	用途地域見直し事業	継続	都市整備部	東京都の区域区分の変更にあわせて用途地域等の見直しを行う事業。 令和4年度:住民説明会(原案)、都市計画変更案作成、都知事協議、都市計画変更案公告・縦覧、都計審付議	6,141
農業振興と農地保全の推進	118	認定農業者支援事業	拡充	都市整備部	認定農業者(農業経営改善計画(五カ年)を以て認定)が自らの農業経営改善計画に基づき行う事業に対して、目標達成のための必要な支援を行う事業。 令和4年度は、従前から実施している支援事業に加え、「施設整備」事業に対しても、東京都から補助対象とされた際に事業費の1/2を補助する。	7,282
	119	くにたち野菜PR事業	拡充	都市整備部	「くにたち野菜」の消費促進および販売促進をめざし、市内農業を支え、育成していく気運を消費者である市民のなかに醸成していく事業。 令和4年度は、従前から実施している「くにたち野菜」PRシールの作成に加え、「くにたち野菜」のぼり旗を作成し、市内の直売所に掲げ、地場産野菜の消費促進をより推進する。	768
	120	府中用水維持管理支援事業	継続	都市整備部	農のある風景および環境を保全・維持していくため、農業者と農地面積の減少により財政基盤が弱体化している府中用水土地改良区に補助を実施する事業。	1,131
	121	谷保天神米PR事業	継続	都市整備部	農業振興計画に基づく「地場産野菜の消費促進」「学校カリキュラムとの連携」「農業の担い手育成」等の推進を目的として、市立中学校3年生を対象に、「谷保天神米」をPR資料とともに進呈する事業。	252
現在の成果水準を維持すべき施策 計						344,237

令和4年度(2022年度)年度政策事業一覧

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)
の人権・平和のまちづくりの推進	122	人権・平和のまちづくり事業	継続	政策経営部	「国立市人権を尊重し多様性を認め合う平和なまちづくり基本条例」に基づき、附属機関を設置して審議を行い、基本方針の策定等を行う事業。 令和4年度は基本方針の検討を行う。	1,095
	123	市民税業務におけるRPA適用事業	継続	政策経営部	入力ミス等を防止するとともに職員の事務負担の軽減を図るため、確定申告書や特別徴収異動届出書等の課税資料のオンライン入力にRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を導入する事業。	1,370
変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営	124	第3次基本計画策定事業	新規	政策経営部	現在の第5期基本構想第2次基本計画の計画期間が令和9年度までであるが、4年に一度見直しをすることとしているため、令和6年度から令和9年度までを計画期間とする第3次基本計画を策定する事業。 令和4年度:世論調査・市民意識調査	2,000
	125	都市間交流事業	継続	政策経営部	国内外の自治体と包括的な交流を推進する事業。 令和4年度は、北秋田市およびルッカ市との交流に向けさらなる機運醸成を図るとともに、市内団体を中心に、「(仮称)都市間交流推進協議会」の設置を含む都市間交流事業の推進に関する検討を行う。 また、ルッカ市と事業協定を締結し、具体的な交流事業を開始する。	732
	126	都市間交流事業(マタギの地恵体験学習会派遣事業)	継続	教育委員会	都市間交流を進めている北秋田市へ小学生を短期間派遣し、国立市では学ぶことのできない北秋田市の文化を体験する機会を提供する事業。 あわせて植樹体験等により森林環境教育を推進する。	1,571
	127	都市間交流事業(北秋田市との教育交流事業)	継続	教育委員会	都市間交流を進めている北秋田市と相互に教員等を派遣し、教育課題の解決に向けた教育活動の充実を図る事業。 研究奨励校1年目の学校より派遣することで、各校への成果定着を図る。	109
	128	職員研修拡充事業	継続	行政管理部	職員一人ひとりが主体的に考え行動できる力を身につけ、自治体運営における経営感覚やコスト意識を持ち、当事者意識を醸成するため、独自研修を拡充する事業。	450
	129	職員市内居住推進事業	継続	行政管理部	市内に転入する職員に対し、引っ越し費用の一部を上限5万円まで補助する事業。	150
	130	タブレット端末及びWeb会議システム導入事業	継続	行政管理部	会議・研修等での利用による資料のペーパーレス化を図り、行政コストを削減するため、タブレット端末を導入するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面で行う会議をWeb会議へ移行することができるよう環境を整備する事業。	2,567
	131	テレワーク環境整備事業	継続	行政管理部	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、職員が自宅等で情報通信手段を活用しつつ勤務が継続できるよう環境を整備する事業。	1,310
	132	食のまちづくり推進事業	継続	政策経営部	食育を推進するだけでなく、行政課題解決のツールとして食をとらえ、食を通じたまちづくりを組織横断的に推進するための事業。	395
	133	マイナンバーカード申請等サポート事業	新規	行政管理部	マイナンバーカードの普及促進および市民の利便性向上を図るため、市民のマイナンバーカード交付申請等を支援する事業。 市役所以外に交付申請受付の出張窓口を設けるほか、市役所内で口座や健康保険証への紐づけの手続き支援を行う。	35,751
	134	証明書第三者等交付本人通知事業	新規	行政管理部	個人情報の不正取得を早期に発見することで市民の人権保護を図るため、第三者等に住民票の写しや戸籍謄本等の証明書を市が交付した際、事前に登録した市民等に対しその旨を通知する事業。	2,981
	135	市税等スマホ決済対応事業	新規	政策経営部	市税等の納付での市民の負担を減らすために、各種スマホ決済に対応できるようにシステム改修を行う事業。	1,374

令和4年度(2022年度)年度政策事業一覧

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)
情報の積極的な発信と共有・保護	136	シティプロモーション推進事業(フィルムコミッション事業)	継続	生活環境部	市の知名度の向上や来訪者の増加等を図るため、市内で行われるロケーション撮影の情報収集や撮影支援等を実施する。また、フィルムコミッションホームページを更新し、情報発信を行う。	2,873
	137	シティプロモーション推進事業(観光発信事業)	継続	生活環境部	観光大使の市内イベント出演等の活動を通じて、市への興味関心の喚起やイメージの向上を図る。さらに、令和4年度は「くにニヤン」の着ぐるみの更新を行うため国立市観光まちづくり協会へ補助を行う。	1,574
	138	シティプロモーション推進事業(くにたち新書発行事業)	継続	政策経営部	新書の発行により市の施策をわかりやすく発信し、シティプロモーションを推進する事業。 各年度1冊ずつ出版。	2,648
	139	行政手続きデジタル化・オンライン化事業	新規	行政管理部	「スマートな窓口」の実現により各種申請手続きにおける市民の利便性向上を図るため、行政手続きのデジタル化・オンライン化を推進する事業。 令和4年度は、行政手続きのデジタル化・オンライン化に向けた計画を策定するほか、死亡届に付随する一部手続の申請書作成補助システムの構築等を行う。	16,991
公共施設マネジメントの推進	140	くにたち福祉会館設備改修事業	継続	健康福祉部	老朽化している福祉会館の機械・電気設備を調査し、結果に応じた更新工事を行う事業。 令和4年度:機械・電気設備調査	1,595
	141	公民館設備改修事業	新規	教育委員会	老朽化している公民館の機械・電気設備を調査し、結果に応じた更新工事を行う事業。 令和4年度:機械・電気設備調査	880
	142	西保育園外壁等改修事業	継続	子ども家庭部	特定建築物である西保育園の外壁等について、前回の改修から10年が経過するため改修工事を行う事業。令和4年度は実施設計を行う。	3,923
	143	保健センター外壁等改修事業	継続	健康福祉部	特定建築物である保健センターについて、建築基準法に基づき外壁調査を行い、必要に応じて改修工事を行う事業。 令和4年度:実施設計	4,259
	144	庁舎包括改修プロジェクト(北庁舎外壁改修事業)	継続	行政管理部	公共施設保全計画に基づき、施設の機能回復を図るため、北庁舎(庁舎倉庫)の全面外壁改修工事を行う事業。令和4年度は実施設計を行う。	4,160
	145	庁舎包括改修プロジェクト(庁舎吸収式冷温水発生機改修工事)	継続	行政管理部	庁舎残存耐用年数を考慮し、経年劣化による機能低下した庁舎設備等の改修を行う事業。令和4年度は庁舎全館空調設備である吸収式冷温水発生機の改修工事を行う。	117,326
	146	庁舎包括改修プロジェクト(総合庁舎設備更新計画策定事業)	新規	行政管理部	設備の老朽化が著しい市総合庁舎(本庁舎および北庁舎)について、効率的な施設管理を行うため、各設備の現況を把握し設備更新計画を策定する事業。	7,700
	147	庁舎包括改修プロジェクト(会議室備品更新)	新規	行政管理部	庁舎内の執務環境および市民等の利便性の向上を図るため、会議室の備品(机・パイプ椅子)を更新する事業。 (第1～第4、第7会議室)	8,993
	148	総合体育館設備改修事業(体育館・芸小電気設備)	継続	教育委員会	芸術小ホールおよび総合体育館の安全で快適な利用環境を確保するため、老朽化した電気設備の改修を行う事業。 令和4年度:遮断器更新工事	15,709
	149	総合体育館設備改修事業(体育館・芸小排水ポンプ修繕)	新規	教育委員会	体育館16台、芸小ホール8台の排水ポンプが老朽化しているため、建物ごとに分けて計画的に更新を行う事業。 令和4年度:汚水排水ポンプ(体育館1台)および汚水・雑排水・雨水・湧水ポンプスイッチ交換修繕、芸小ポンプ3台(汚水・雑排水・湧水各1台)	4,774
	150	コミュニティ施設外壁等改修事業	継続	生活環境部	「国立市公共施設保全計画」において外壁改修工事が予定されている富士見台二丁目集会所および中平地域防災センターの外壁等改修を行う事業。令和4年度は実施設計を行う。	7,699
市政の推進を支える施策 計						252,959
政策事業 計						3,303,866

令和4年度(2022年度) 国立市予算(案)記者会見資料

令和4年(2022年)2月発行

編集・発行 国立市 政策経営部 政策経営課 政策経営係、財政係
市長室 広報・広聴係

〒186-8501 東京都国立市富士見台2-47-1
☎042-576-2111(代表)

「令和4年度(2022年度)国立市予算(案)記者会見資料」については、市ホームページ「報道発表」⇒「記者会見」⇒「令和3年度記者会見」からご覧いただけます。



市ホームページ
「予算記者会見」
の二次元コード。

